

(4)小規模企業共済勘定

貸借対照表
(平成19年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		130,653,497,416
代理店勘定		39,147,140,500
有価証券		488,574,150,709
貯蔵品		1,381,018
事業貸付金		378,153,806,000
前払費用		222,506,502
未収収益		16,832,330,602
信託資産		1,686,089,304,123
未収入金		649,626
未収財源措置予定額		564,143,070
前払金		189,106,289
貸付有価証券担保預り運用資産		1,993,841,458,404
流動資産合計		4,734,269,474,259
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	49,179,464	
減価償却累計額	16,950,002	32,229,462
構築物	221,821	
減価償却累計額	68,598	153,223
車両運搬具	4,876,236	
減価償却累計額	3,045,559	1,830,677
工具器具備品	63,808,381	
減価償却累計額	24,648,042	39,160,339
有形固定資産合計		73,373,701
2 無形固定資産		
ソフトウェア		507,091,450
その他		1,270,000
無形固定資産合計		508,361,450
3 投資その他の資産		
投資有価証券		5,033,905,113,409
生命保険資産		401,069,711,292
敷金保証金		236,071,958
長期前払費用		2,007
投資その他の資産合計		5,435,210,898,666
固定資産合計		5,435,792,633,817
資産合計		10,170,062,108,076
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務		139,253,830
支払備金		8,557,182,773
未払金		8,679,430,857
未払法人税等		976,783
前受金		41,956,534,500
預り金		1,561,647,869
前受収益		2,300,892,318
仮受金		33,255,115
短期リース債務		5,651,716
貸付有価証券担保預り金		1,993,841,458,404
引当金		
賞与引当金	5,950,533	5,950,533
流動負債合計		2,057,082,234,698
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	370,364,260	
資産見返補助金等	158,626,777	528,991,037
長期リース債務		10,356,940
長期未払金		2,908,725
責任準備金		8,592,059,589,359
引当金		
退職給付引当金	175,843,669	175,843,669
固定負債合計		8,592,777,689,730
負債合計		10,649,859,924,428

貸借対照表
(平成19年3月31日)

資本の部			
資本金			
政府出資金	15,518,000,000		
資本金合計			15,518,000,000
資本剰余金			
損益外減価償却累計額 ()	9,489,338		
資本剰余金合計			9,489,338
繰越欠損金			
当期未処理損失	495,306,327,014		
(うち当期総利益)	93,244,579,027)		
繰越欠損金合計			495,306,327,014
資本合計			<u>479,797,816,352</u>
負債資本合計			<u>10,170,062,108,076</u>

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

経常費用

経営環境対応業務費

共済金	523,810,228,546	
解約手当金	40,545,278,795	
責任準備金繰入	33,263,327,904	
役員給	9,394,427	
給与賞与諸手当	549,163,063	
法定福利費	48,137,388	
減価償却費	92,829,866	
賞与引当金繰入額	5,112,103	
退職給付費用	45,285,561	
その他経営環境対応業務費	9,791,910,302	608,160,667,955

一般管理費

役員給	10,885,359	
給与賞与諸手当	94,048,185	
法定福利費	19,057,215	
減価償却費	3,589,646	
賞与引当金繰入額	838,430	
退職給付費用	67,896,112	
業務委託費・報酬費	65,469,877	
賃借料	58,269,224	
その他一般管理費	68,284,261	388,338,309

財務費用

支払利息	277,082	277,082
------	---------	---------

経常費用合計

608,549,283,346

経常収益

運営費交付金収益	4,071,195,427	
資産見返運営費交付金戻入	11,093,785	
資産見返補助金等戻入	75,732,291	
貸付金利息収入	5,774,594,181	
共済事業掛金等収入	510,995,490,280	
資産運用収入	177,113,866,448	
雑収入	1,216,779,120	
財源措置予定額収益	564,143,070	
支払備金戻入	1,799,121,899	

財務収益

受取利息	5,343,988	
有価証券利息	163,063,937	168,407,925

雑益

4,509,845

経常収益合計

701,794,934,271

経常利益

93,245,650,925

臨時損失

固定資産除却損	77,826	
---------	--------	--

臨時損失合計

77,826

税引前当期純利益

93,245,573,099

法人税、住民税及び事業税

976,783

過年度法人税、住民税及び事業税

17,289

994,072

当期純利益

93,244,579,027

当期総利益

93,244,579,027

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	5,521,681,152
人件費支出	760,193,579
事業貸付金等による支出	435,427,590,000
共済事業支出	567,226,957,981
その他の業務支出	589,226
運営費交付金収入	4,551,681,000
事業貸付金等の回収による収入	412,581,717,750
共済事業収入	513,545,030,237
消費税の還付額	44,301
その他の業務収入	596,442,987
小計	77,662,095,663
利息及び配当金の受取額	95,753,533,319
利息の支払額	32,182,578
法人税等の支払額	796,634
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,058,458,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	947,177,995,910
有価証券の償還による収入	701,925,200,000
有形固定資産の取得による支出	9,135,000
無形固定資産の取得による支出	177,124,500
信託資産の減少による収入	221,054,816,703
生命保険資産の増加による支出	16,800,000,000
生命保険資産の減少による収入	19,922,056,919
譲渡性預金の預入による支出	324,000,000
定期預金の預入による支出	120,150,000,000
定期預金の払戻による収入	122,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,236,181,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	5,580,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,580,910
資金減少額	1,183,304,254
資金期首残高	11,362,801,670
資金期末残高	10,179,497,416

損失の処理に関する書類

(平成19年7月30日)

当期末処理損失		495,306,327,014
当期総利益	93,244,579,027	
前期繰越欠損金	<u>588,550,906,041</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>495,306,327,014</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	608,160,667,955	
一般管理費	388,338,309	
財務費用	277,082	
臨時損失	77,826	
法人税、住民税及び事業税	976,783	
過年度法人税、住民税及び事業税	17,289	608,550,355,244

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	5,774,594,181	
共済事業掛金等収入	510,995,490,280	
資産運用収入	177,113,866,448	
雑収入	1,216,779,120	
支払備金戻入	1,799,121,899	
財務収益	168,407,925	
雑益	4,509,845	697,072,769,698

業務費用合計		88,522,414,454
--------	--	----------------

損益外減価償却相当額

2,368,112

引当外退職給付増加見積額

87,022,395

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

255,909,963

(控除) 法人税等及び国庫納付額

994,072

行政サービス実施コスト

88,178,108,056

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
車両運搬具	2年～4年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上していません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当期に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるもので、すでに予算が承認されている額について計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に、1.65%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成18事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払いに備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号)による金額を計上しております。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂)を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

2. 共通経費配賦に係る会計基準

小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定に共通する経費については、人員による比率により配賦しておりましたが、経費の一部を電話応答件数の比率及び加入及び貸付累計データ数で配賦する方法に変更しております。

変更した理由は、業務実態に則した配分とすることにより適正コストを認識するためであり、業務省令第22条による届出を行っております。

これによる損益計算書等に与える影響は軽微であります。

注記事項

[貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

有価証券貸借担保受入金の担保として、有価証券及び投資有価証券 1,988,337,007,693 円を差し入れております。

2. 担保受入金融資産

消費貸借により借り入れた有価証券は 1,431,855,485,408 円であります。

3. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 91,480,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

4. 貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次の通りであります。

差入担保金	1,437,764,620,766 円
譲渡性預金	535,900,000,000 円
銀行勘定貸	3,740,837,638 円
コールローン	16,436,000,000 円
合計	1,993,841,458,404 円

5. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,299,194,485 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	344,867,500 円
雑費用	3,302,142,828 円
付加保険料	571,233,546 円
借入金利息	31,905,496 円
業務委託費	1,265,207,572 円
事務代行手数料	1,669,048,193 円
代理店事務手数料	73,684,149 円
口座振替手数料	191,892,789 円
嘱託・臨時職員給与	156,096,755 円

旅費交通費	13,021,006 円
業務委託費・報酬費	831,945,020 円
通信運搬費	387,609,700 円
賃借料	550,731,043 円
保険料	239,127 円
水道光熱費	10,178,140 円
保守修繕費	115,125,980 円
租税公課	2,978,634 円
消耗品・備品費	18,625,754 円
雑費	133,951,969 円
諸謝金	1,231,958 円
印刷製本費	120,193,143 円
合計	9,791,910,302 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	7,856,105 円
福利厚生費	3,916,207 円
旅費交通費	9,701,553 円
通信運搬費	9,147,894 円
保険料	96,352 円
水道光熱費	2,062,024 円
保守修繕費	13,313,360 円
租税公課	1,885,754 円
消耗品・備品費	4,937,263 円
雑費	7,951,927 円
研修活動費	1,042,604 円
諸謝金	1,267,378 円
印刷製本費	5,105,840 円
合計	68,284,261 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	130,653,497,416 円
定期預金	120,150,000,000 円
譲渡性預金	324,000,000 円
資金期末残高	10,179,497,416 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 87,022,395 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	3,926,661 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	83,095,734 円
引当外退職給付増加見積額	87,022,395 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	251,595,025 円
年金資産	75,751,356 円
未積立退職給付債務	175,843,669 円
(+)	
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
退職給付引当金	175,843,669 円
(+ +)	

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	8,009,997 円
利息費用	4,896,579 円
期待運用収益	3,636,191 円
数理計算上の差異の費用処理額	14,910,155 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	89,001,133 円
<hr/>	
退職給付費用	113,181,673 円
(+ + + + +)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為はありません。

重要な後発事象

該当ありません。

固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	37,756,265	-	-	37,756,265	14,742,285	4,986,112	-	-	23,013,980	
車両運搬具	4,876,236	-	-	4,876,236	3,045,559	1,085,797	-	-	1,830,677	
工具器具備品	54,998,026	9,135,000	778,245	63,354,781	24,554,864	10,668,054	-	-	38,799,917	
計	97,630,527	9,135,000	778,245	105,987,282	42,342,708	16,739,963	-	-	63,644,574	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	11,423,199	-	-	11,423,199	2,207,717	713,429	-	-	9,215,482	
構築物	221,821	-	-	221,821	68,598	22,803	-	-	153,223	
工具器具備品	453,600	-	-	453,600	93,178	33,883	-	-	360,422	
計	12,098,620	-	-	12,098,620	2,369,493	770,115	-	-	9,729,127	
有形固定資産 合計										
建物	49,179,464	-	-	49,179,464	16,950,002	5,699,541	-	-	32,229,462	
構築物	221,821	-	-	221,821	68,598	22,803	-	-	153,223	
車両運搬具	4,876,236	-	-	4,876,236	3,045,559	1,085,797	-	-	1,830,677	
工具器具備品	55,451,626	9,135,000	778,245	63,808,381	24,648,042	10,701,937	-	-	39,160,339	
計	109,729,147	9,135,000	778,245	118,085,902	44,712,201	17,510,078	-	-	73,373,701	
無形固定資産 (償却費損益内)										
ソフトウェア	563,992,742	177,124,500	-	741,117,242	234,298,752	79,679,549	-	-	506,818,490	
計	563,992,742	177,124,500	-	741,117,242	234,298,752	79,679,549	-	-	506,818,490	
無形固定資産 (償却費損益外)										
ソフトウェア	7,392,805	-	-	7,392,805	7,119,845	1,597,997	-	-	272,960	
計	7,392,805	-	-	7,392,805	7,119,845	1,597,997	-	-	272,960	
非償却資産										
電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
計	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
無形固定資産 合計										
ソフトウェア	571,385,547	177,124,500	-	748,510,047	241,418,597	81,277,546	-	-	507,091,450	
電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
計	572,655,547	177,124,500	-	749,780,047	241,418,597	81,277,546	-	-	508,361,450	
投資その他の 資産										
投資有価証券	4,652,607,405,365	864,290,822,935	482,993,114,891	5,033,905,113,409					5,033,905,113,409	
生命保険資産	397,876,012,249	23,518,833,508	20,325,134,465	401,069,711,292					401,069,711,292	
敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958					236,071,958	
長期前払費用	6,318	2,007	6,318	2,007					2,007	
計	5,050,719,495,890	887,809,658,450	503,318,255,674	5,435,210,898,666					5,435,210,898,666	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	1,535,340	-	154,322	-	1,381,018	
計	-	1,535,340	-	154,322	-	1,381,018	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	国債(自己保有)	24,399,500,000	24,500,000,000	24,494,922,985	-	
	金融債(自己保有)	253,750,000,000	253,750,000,000	253,750,000,000	-	
	国債(有価証券信託)	56,638,934,000	56,400,000,000	56,414,379,927	-	
	金融債(有価証券信託)	14,624,333,800	14,630,000,000	14,629,268,380	-	
	政府保証債(有価証券信託)	66,737,250,000	67,000,000,000	66,986,649,519	-	
	地方債(有価証券信託)	3,025,830,000	3,000,000,000	3,000,608,264	-	
	社債(有価証券信託)	69,297,939,000	69,300,000,000	69,298,321,634	-	
	計	488,473,786,800	488,580,000,000	488,574,150,709	-	
	貸借対照表計上額合計			488,574,150,709		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	国債(自己保有)	58,126,170,000	58,200,000,000	58,200,509,918	-	
	金融債(自己保有)	640,000,000,000	640,000,000,000	640,000,000,000	-	
	財投機関債等(自己保有)	3,498,150,000	3,500,000,000	3,498,382,907	-	
	国債(有価証券信託)	2,196,660,910,604	2,140,772,000,000	2,183,862,121,482	-	
	金融債(有価証券信託)	21,405,408,000	21,400,000,000	21,402,496,748	-	
	政府保証債(有価証券信託)	508,587,674,100	510,260,000,000	509,304,311,481	-	
	地方債(有価証券信託)	647,860,159,339	651,733,440,000	648,505,635,191	-	
	社債(有価証券信託)	867,639,657,100	868,190,000,000	867,711,847,219	-	
	財投機関債(有価証券信託)	101,431,399,000	101,460,000,000	101,419,808,463	-	
	計	5,045,209,528,143	4,995,515,440,000	5,033,905,113,409	-	
貸借対照表計上額合計			5,033,905,113,409			

4. 事業貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	353,992,011,750	434,889,490,000	412,012,932,750	-	376,868,569,000	
傷病災害時貸付	367,108,000	159,700,000	153,675,000	-	373,133,000	
創業転業時貸付	16,700,000	10,000,000	5,672,000	-	21,028,000	
新規事業展開等貸付	284,636,000	121,950,000	112,816,000	-	293,770,000	
福祉対応貸付	29,540,000	31,050,000	18,562,000	-	42,028,000	
緊急経営安定貸付	617,938,000	215,400,000	278,060,000	-	555,278,000	
計	355,307,933,750	435,427,590,000	412,581,717,750	-	378,153,806,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,910,110	5,950,533	5,910,110	-	5,950,533	
計	5,910,110	5,950,533	5,910,110	-	5,950,533	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	230,905,094	32,398,553	11,708,622	251,595,025	
退職一時金に係る債務	100,445,055	16,669,972	9,514,621	107,599,406	
厚生年金基金に係る債務	130,460,039	15,729,581	2,194,001	143,995,619	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	65,853,349	8,218,013	1,679,994	75,751,356	
退職給付引当金	165,051,745	24,180,540	13,388,616	175,843,669	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高	保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	109,510,000,000	-	-	-	18,030,000,000	-	91,480,000,000

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
計	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
資本剰余金					
資本剰余金	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	
損益外減価償却累計額	7,121,226	2,368,112	-	9,489,338	
差引計	7,121,226	2,368,112	-	9,489,338	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	345,383,282	-	206,129,452	-	-	-	206,129,452	139,253,830
平成17年度	68,281,459	-	68,281,459	-	-	-	68,281,459	0
平成18年度	-	4,551,681,000	3,796,784,516	580,911,484	173,985,000	-	4,551,681,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
費用進行基準による振替額	206,129,452	費用進行基準を採用した業務: 小規模企業共済勘定に係る管理事業 当該業務に係る収支(業務等経理) 支出の額: 206,129,452 (管理諸費: 206,129,452)
合計	206,129,452	

平成17年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
費用進行基準による振替額	68,281,459	費用進行基準を採用した業務: 小規模企業共済勘定に係る管理事業 当該業務に係る収支(業務等経理) 支出の額: 68,281,459 (管理諸費: 68,281,459)
合計	68,281,459	

平成18年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
費用進行基準による振替額	3,796,784,516	費用進行基準を採用した業務: 小規模企業共済勘定に係る管理事業 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額: 4,651,681,000 (役員給与: 731,491,581、管理諸費: 3,920,189,419)
未収財源措置予定額	580,911,484	イ) 収入の額: 100,000,000 (自己資金負担額: 100,000,000)
資産見返運営費交付金	173,985,000	ウ) 前期未収財源措置予定額: 580,911,484 エ) 固定資産の取得額: 173,985,000 (工具器具備品: 9,135,000、ソフトウェア: 164,850,000)
資本剰余金	-	運営費交付金の振替額の積算根拠: 3,796,784,516 (支出4,651,681,000-収入100,000,000-前期未収財源措置予定額580,911,484-固定資産取得額173,985,000) 自己資金負担額: 100,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。
合計	4,551,681,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	内容
平成16年度	139,253,830	運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	139,253,830

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

契約種別	決算残高
国内株式	396,940,040,366
国内債券	644,515,795,285
外国株式	336,034,792,824
外国債券	311,243,982,835
短期資産	2,645,307,187
合計	1,686,089,304,123

18-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,558,796,261,455	33,263,327,904	-	8,592,059,589,359	
合計	8,558,796,261,455	33,263,327,904	-	8,592,059,589,359	

責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「9. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
経営環境対応業務費	601,837,079,119	5,431,375,183	4,484,297,104	611,752,751,406	3,592,083,451	608,160,667,955
その他	-	40,501,248	348,114,143	388,615,391	-	388,615,391
事業費用合計	601,837,079,119	5,471,876,431	4,832,411,247	612,141,366,797	3,592,083,451	608,549,283,346
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	4,071,195,427	4,071,195,427	-	4,071,195,427
資産見返運営費交付金戻入	-	-	11,093,785	11,093,785	-	11,093,785
資産見返補助金等戻入	-	-	75,732,291	75,732,291	-	75,732,291
共済事業掛金等収入	510,995,490,280	-	-	510,995,490,280	-	510,995,490,280
財源措置予定額収益	-	-	564,143,070	564,143,070	-	564,143,070
その他	183,721,850,918	5,775,211,183	172,300,768	189,669,362,869	3,592,083,451	186,077,279,418
事業収益合計	694,717,341,198	5,775,211,183	4,894,465,341	705,387,017,722	3,592,083,451	701,794,934,271
事業損益	92,880,262,079	303,334,752	62,054,094	93,245,650,925	-	93,245,650,925

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額						
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	129,054,892,666	-	1,598,604,750	130,653,497,416	-	130,653,497,416
有価証券	484,824,150,709	-	3,750,000,000	488,574,150,709	-	488,574,150,709
信託資産	1,686,089,304,123	-	-	1,686,089,304,123	-	1,686,089,304,123
貸付有価証券担保預り運用資産	1,993,841,458,404	-	-	1,993,841,458,404	-	1,993,841,458,404
その他	425,449,618,336	378,378,184,712	586,609,567	804,414,412,615	369,303,349,008	435,111,063,607
流動資産合計	4,719,259,424,238	378,378,184,712	5,935,214,317	5,103,572,823,267	369,303,349,008	4,734,269,474,259
固定資産						
1 有形固定資産						
有形固定資産合計	-	10,386,497	62,987,204	73,373,701	-	73,373,701
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	-	26,453,135	481,908,315	508,361,450	-	508,361,450
3 投資その他の資産						
投資有価証券	5,022,203,581,857	-	11,701,531,552	5,033,905,113,409	-	5,033,905,113,409
その他	401,069,711,292	18,532,141	217,541,824	401,305,785,257	-	401,305,785,257
投資その他の資産合計	5,423,273,293,149	18,532,141	11,919,073,376	5,435,210,898,666	-	5,435,210,898,666
固定資産合計	5,423,273,293,149	55,371,773	12,463,968,895	5,435,792,633,817	-	5,435,792,633,817
資産合計	10,142,532,717,387	378,433,556,485	18,399,183,212	10,539,365,457,084	369,303,349,008	10,170,062,108,076

(注1) セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第2項に基づき区分経理の方法としております。

(注2) 各セグメントにおける小規模企業共済決定各経理間の相殺処理の内訳は以下のとおりとなっております。(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用		
経営環境対応業務費	3,592,083,451	
(借入金利息)	3,592,083,451	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
事業収益		
その他(貸付金利息)	3,592,083,451	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
資産総額		
資産の部		
流動資産		
その他	369,303,349,008	
(事業貸付金)	365,711,265,557	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
(未収収益)	3,592,083,451	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)

(注3) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	2,368,112	-	2,368,112

(注4) 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計
国からの出向に係るもの	-	468,109	3,458,552	3,926,661
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	-	83,095,734	83,095,734
計	-	468,109	86,554,286	87,022,395

